



CSR報告書
Corporate Social Responsibility Report

2014

トップメッセージ



株式会社タムロン
代表取締役社長

小野 守 男

グローバルなCSR経営に向けて

世界情勢を見ますと、経済状況はやや回復の兆しは見てきたものの、紛争・政情不安など社会的な変化、異常気象や自然災害などの様々なリスクが顕著となり、予断を許さない状況です。このような状況下でも、弊社は企業の社会的責任を全うすべくグローバルな事業展開を続けています。国内外を問わず、様々なニーズにあった映像、画像をお届けできるレンズを通して、産業の眼を創造していきます。本業を通じたCSR経営を実践していくことが企業の使命であると考えます。

環境目標については、全社のCO₂排出量に関して2012年度を基準に売上高原単位で毎年、年平均1%を削減する目標を立てました。2020年には2012年度比で約7%削減となります。2013年度のCO₂排出量目標の実績は、2012年度比で売上高原単位9.6%の削減を達成しました。

製品設計の環境配慮も推進し、国内外の法規制を順守するのはもちろん、紛争鉱物問題などCSR調達にも力を入れています。品質・環境だけでなく、労働環境や人権、公正な取引慣行に留意したサプライチェーンを構築してまいります。

また、お客様のニーズを捉えた製品開発に努め、写真交換レンズにおいては8年連続でEISAアワード^(注1)を受賞しました。さらに、お客様に選ばれ続けるにはアフターサービスの充実が重要です。お預かりした修理品は修理拠点を置く全世界で、ほぼ3日以内に修理を完了する体制が整っています。全ての段階で、世界中のお客様のご期待と信頼に応えられるよう努めてまいります。

海外現地を重視した人財・雇用戦略

企業の発展にとって重要な要素は人財と雇用環境です。グローバル展開においては現地に適した雇用環境が必要です。2012年にはロシア、2013年にはインド、ベトナム工場を立ち上げました。まず、現地法人のトップは日本人ではなく、従業員を最も理解する現地の人を採用し、現地に適したCSR活動を展開しています。一方、国内の経営方針に対する理解も必要です。そこで、日本の大学を卒業し日本企業や文化を理解した現地の人を条件に採用しています。2013年度は全ての現地法人に出向き、社員との交流を深めました。このように地域の法規制や慣習などを理解し、国内と現地法人のコミュニケーションを図りながら円滑なグローバル展開に努めています。

社員を大切にしている経営の実践

弊社は、社員を大切にしている経営を実践することで、社員がお客様のニーズに応えることや社会に積極的な貢献が出来ると考えています。また、グローバル化において多様性（ダイバーシティ）の考え方は重要であり、特に女性の活用は重要です。女性が働きやすい環境を整えて、活躍の場を広げ、女性管理職の比率を拡大していきます。また更なるグローバル化に備え、若手社員から発想力、語学力を鍛える海外留学制度を設けました。

国連グローバル・コンパクト10原則への支持

弊社は、グローバルな事業展開の中で、国連グローバル・コンパクトの10原則への支持を継続しています。この10原則をグローバル企業が実践すべき行動規範と認識し、行動宣言にも反映して社内教育を徹底しています。特に、「人権」「労働」については、上述のように現地の法規制や慣習などに留意して活動していきます。

本報告書は、「CSR報告書」として、ステークホルダーとのコミュニケーションを意識した編集となっています。皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

(注1) EISAとは、European Imaging and Sound Associationの略で、ヨーロッパ18カ国以上の有力なカメラ・映像・オーディオ関連専門誌50誌が加盟する団体。その団体が主催する権威のある写真・映像関連の賞のこと。

タムロンのCSR経営

企業価値向上を目指して

タムロンのCSR経営は企業理念の実現を目指した「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」というCSR方針の下に行われています。また、お客様、社員、株主・投資家、お取引先、社会の5つのステークホルダーごとに当社のあるべき姿勢を示した「行動宣言」と社員として行うべき行動を記した「行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆様との対話を通じてCSR経営を行っています。

行動宣言

- **お客様への視点**
お客様の真の満足を第一に考え、高品質・安全・安心かつ個性豊かな商品・サービスを提供し、社会に貢献します。
- **社員の視点**
・自律型の人財となるべくチャレンジ精神を常にもち、また相互理解のために社内コミュニケーションを大切に、活気のある職場作りに努め、法令遵守の精神のもと、最大限の成果を出します。
・社会の一員として基本的人権を守り、良き社会を築き支えます(良き市民)。
- **株主・投資家への視点**
誠実な経営を行うことで企業価値の向上に努め、積極的なコミュニケーションを図り、株主・投資家の満足度向上を追究し、安定した投資をしていただける企業を目指します。
- **お取引先への視点**
人権を尊重し法令を遵守し、公正、透明な取引のもと、高品質な商品・サービスを提供していただき、共に発展し、社会に貢献していくパートナー関係を目指します。
- **社会(公的機関、NGO/NPOを含む)への視点**
・良き市民として、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域社会の伝統・文化を守るとともに地域社会の発展に貢献します。
・良き市民として法令を遵守し、社会に公正な企業として信頼されることを目指します。
・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
・NGO/NPOとの協働を通して、より良い社会を構築することを目指します。

CSR推進のためのコミュニケーション

CSRの活動は、毎月行われるCSR委員会によって進捗確認が行われています。CSR委員会は社長直轄の委員会で、TV会議の活用により本社の各部門と国内外の工場などの代表が一堂に会し、効率的に行われています。

また、海外の現地法人やタムロン光学仏山有限公司(以下、中国仏山工場)、ベトナム工場を含め、CSR教育を行っています。2013年度は紛争鉱物についてe-learningを行い、1,589名が受講したほか、当社のCSR体系とCSR12テーマの進捗と課題についての研修に、91名が参加しました。

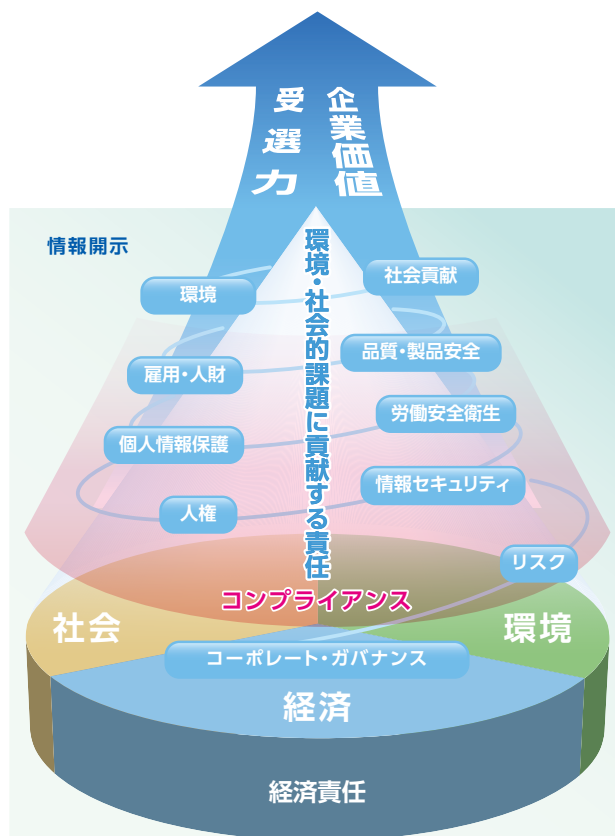
CSR経営推進のための12テーマ

タムロンはステークホルダーの要請に基づき特定したCSRの12テーマにおいて、目標を設定して活動しています。CSR活動により「経済(に貢献する)責任」「環境・社会的課題に貢献する責任」を果たし、お客様に選んでいただける企業を目指します(受選力^(注1)の追求)。

(注1)お客様に製品・会社が支持され、選んでいただける力を指す当社の方針の一つです。

CSR12テーマの関連表

CSR12テーマ	本報告書関連ページ
コンプライアンス	P6、14
コーポレート・ガバナンス	P6
リスク	P13
環境	P10、14～18
情報開示	P6
品質・製品安全	P8～10
労働安全衛生	P11～12
雇用・人財	P11～12
人権	P7、P11～12
社会貢献	P19～20
情報セキュリティ	P6
個人情報保護	P6



CSR12テーマ図

グローバルに 信頼される企業を目指して

特集

タムロンは事業展開している海外においても、国連グローバル・コンパクト10原則に則り、法規制を順守し、各地で愛される企業を目指します。

国連グローバル・コンパクト参加企業として

タムロンの事業活動は生産・販売拠点のある中国を始めとするアジア各国、販売先であるアメリカ、ヨーロッパにも及んでいます。タムロンは2007年8月、CSRへの取り組みの基礎とすべく、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトは国連が提唱し、「人権、労働、環境及び腐敗防止」に関する普遍的な10原則を支持する国際的なイニシアチブです。(10原則については4ページCOP報告を参照下さい。)

海外に進出する際には、地域住民、消費者ならびに従業員などのステークホルダーのさまざまな権利を侵すことなく、またステークホルダーに当社の事業を受け入れていただけるよう、配慮していく必要があります。その際には国連グローバル・コンパクト10原則に沿って、地域住民を含むステークホルダーが享受すべき社会権（人権）、社員の権利（労働）、グローバル・地域単位の環境課題に対する予防的な配慮（環境）、賄賂の禁止（腐敗防止）の4分野の視点を取り入れ、法規制を順守する仕組みを作っています。加えて、現地の文化や慣習の

違いを理解し、中国仏山工場においては日本とは異なる「就業規則」や「人権保護・労働基準管理規定」などを策定して、配慮しています。また、販売先の地域において、宣伝・広告ツールが現地の文化や慣習に適切な表現となるよう確認を行っています。

これからもタムロンは、「国連グローバル・コンパクト」の10原則を順守し、現地の宗教・民族・文化などの違いを考慮して、地域社会に受け入れられる企業活動を継続的に行っていきます。



国連グローバル・コンパクトの詳細は国連のホームページよりご覧下さい。
WEB <http://www.unglobalcompact.org/>

海外拠点の開設

タムロンでは下表の通り、海外拠点を開設しました。販売現地法人として、アメリカ・ドイツ・フランス・香港・上海に加え、2012年度にはロシア、2013年度にはインドに開設しました。また、海外の製造拠点として、中国広東省仏山市に工場がありますが、2013年度はベトナムのハノイ市に工場を新設しまし

2012年度以降開設された海外拠点

拠点名	場所	事業内容
TAMRON (Russia) LLC. (ロシア)	ロシア モスクワ市	精密光学機器等の輸入、販売およびアフターサービス
TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED. (インド)	インド ハリヤーナー州 グルガオン市	精密光学機器等のマーケティングおよびアフターサービス
TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム)	ベトナム ハノイ市	精密光学機器等の製造販売

た。販売現地法人、工場の立ち上げの際は本社、青森3工場、中国仏山工場などの人員が支援していますが、その後、現地の社員がリーダーとなり、事業を開始しました。現地化により従業員へのさまざまな配慮ができること、また従業員間のコミュニケーションの活性化などを期待しています。



ベトナム工場外観



ベトナム工場クリーンルーム

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (GC-JN) での活動

タムロンは国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (以下、GC-JN) に加入しています。GC-JNは国連グローバル・コンパクトに参加する企業間のネットワークを強化し、持続可能な発展を目指すプラットフォームです。各社の活動推進を目的としたテーマごとの分科会があり、当社はCSR報告書研究分科会、ISO26000分科会、サプライチェーン分科会に参加しています。分科会は定期的開催され、課題に対する勉強会、各社の取組状況の情報共有などを行っています。サプライチェーン分科会での活動内容を社内のCSR調達において参考にするなど、実務に活かしています。

また、GC-JNでは参加していない企業にも役立てていただ

く目的で、分科会での議論をまとめ、提言書や各種ツールの発行が検討されています。サプライチェーン分科会は2013年度、CSR調達の手順などを整理した提言書「サプライチェーンにおける望ましいCSR活動のあり方」を発行しました。



提言書「サプライチェーンにおける望ましいCSR活動のあり方」は下記ホームページよりご覧下さい。

WEB 日本語: <http://www.ungcn.org/activities/topics/detail.php?id=99>
 英語: <http://www.ungcn.org/activities/releases/detail.php?id=117>

COP報告 (Communication on Progress)

タムロンにおける2013年度の取り組みは下表の通りです。

国連グローバル・コンパクト 10原則	タムロンの方針	2013年度 関連パフォーマンス	本報告書 関連ページ	
人権	①国際的に宣言されている人権の保護の支持・尊重	・『基本的人権の支持』を規定 (行動宣言)	・「人権保護・労働基準管理規定」に基づいて運用実施 ・運用において管理内容の明確化とチェック機能を強化 (国内および中国仏山工場)	P2 P11～P12
	②人権侵害に及ぼさないように確保すること	・『人権の尊重・差別撤廃』を規定 (コンプライアンス規定) ・管理内容の明確化とチェック機能の強化 (『人権保護・労働基準管理規定』を国内・中国仏山工場にて策定)		
労働	③組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持	・『組合員が団結し活動すること』を規定 (労働組合法)	・労使間による定期的な協議の機会 (経営協議会、年度計画発表会など) の設置 (本社) ・社長と女性社員との懇親会を実施 (本社) ・労働組合の設立 (中国仏山工場)	P12
	④あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持	・『労働関係法の順守、働きやすい職場環境の維持』を規定 (コンプライアンス規定)	・毎日「ノー残業デー」の実施 (本社)	P11～P12
	⑤児童労働の実効的な廃止を支持	・『15歳未満の者は採用しないこと』を規定 (就業規則)	・CSR12テーマの社内教育を実施: 91名受講	P11～P12
	⑥雇用と職業における差別の撤廃の支持	・障がい者雇用率、女性管理職比率目標などを設定し、多様性のある職場の実現に向け活動	・紛争鉱物の社内教育を実施: 1,589名受講	P12
環境	⑦環境上の課題に対する予防原則的アプローチの支持	・統合マネジメント方針において、下記の取り組みを通して環境汚染の予防に努めることを宣言 ①CO ₂ 排出量の削減 ②廃棄物の削減 ③有害化学物質の代替や削減 ④生物多様性の保全	・有害化学物質基準の不適合: 0件 ・環境配慮設計、CO ₂ 削減に向けた教育を実施: 各1回 (合計140名受講) ・生態系保護の支援 (本社)	P10 P13～P18 P20
	⑧環境に関するより大きな責任の率先	・下記の環境目的・目標を設定 ①CO ₂ 排出量の削減 ②産業廃棄物の削減、ゼロエミッション ③環境配慮製品の推進	・CO ₂ 削減率: 9.6%減 (2012年度比売上高原単位) ・製品の軽量化: 2%減、小型化: 2%減	P10 P16～P18
	⑨環境に優しい技術の開発と普及の奨励			
腐敗防止	⑩強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止	・『寄付行為・政治献金規制』『反社会的勢力との関係断絶』を規定 (コンプライアンス規定、行動宣言)	コンプライアンス推進委員会にて社内教育を実施	P6

目次

● トップメッセージ	1
● タムロンのCSR経営	2
● 特集 グローバルに信頼される企業を目指して	3
● 目次/会社概要	5
● 株主・投資家とのかかわり	6
● お取引先とのかかわり	7
● お客様とのかかわり	8
● 社員とのかかわり	11
● マネジメントシステム	13
● 環境とのかかわり	15
● 環境目的・目標の達成状況	16
● CO ₂ ・電力使用量削減に向けた取り組み	17
● 廃棄物・水使用量削減に向けた取り組み	18
● 社会とのかかわり	19
● 海外現地法人での活動	21
● 第三者意見	22

編集方針

- * 本報告書は当社のステークホルダー（利害関係者）であるお客様、社員、株主・投資家、お取引先、社会（地域社会、公的機関、NGO/NPO）に対し、タムロンの環境および社会に対する取り組み状況を開示することを目的として発行しました。
- * 対象範囲：株式会社タムロン・タムロン光学仏山有限公司・海外販売子会社などタムロングループ（ただし環境データなど一部を除く）
- * 主に参考にしたガイドライン：
 - ・環境省「環境報告ガイドライン」（2012年度版）
 - ・環境省「温室効果ガス算定報告マニュアルver.3.4」
 - ※排出係数はver.2.4（2009年度版）を適用
 - ・環境省「環境会計ガイドライン」（2005年度版）
- * 「GRI サステナビリティレポーティングガイドライン」を参照して、ステークホルダーの情報開示へのニーズを抽出し、「ISO26000:2010-社会的責任に関する手引」を参考としています。
- * 「AA1000保証基準」の保証プロセスを参考に、ステークホルダーの視点を意識した情報開示に取り組みました。
- * 表紙デザインについては、地球・環境・人との調和にレンズを通して貢献していく企業姿勢を表現しました。

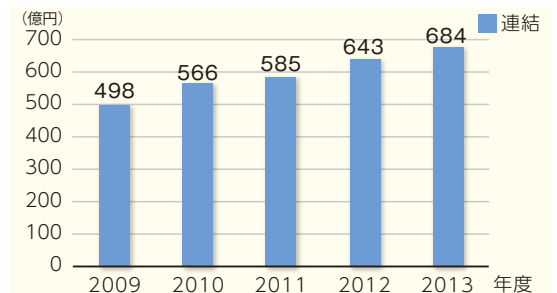
会社概要

商号 株式会社タムロン(Tamron Co., Ltd.)
 本社 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
 TEL 048-684-9111(代)
 創業 1950年11月1日
 設立 1952年10月27日
 資本金 69億23百万円
 代表者 代表取締役社長 小野 守男
 従業員数 連結：2,545名(派遣社員4,090名を除く)
 売上高 連結：68,452百万円(2013年12月期)
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 国内工場 青森県(弘前、浪岡、大鰐)
 海外工場 中国(仏山)、ベトナム
 販売子会社 アメリカ、ドイツ、フランス、香港、中国(上海)、ロシア、インド

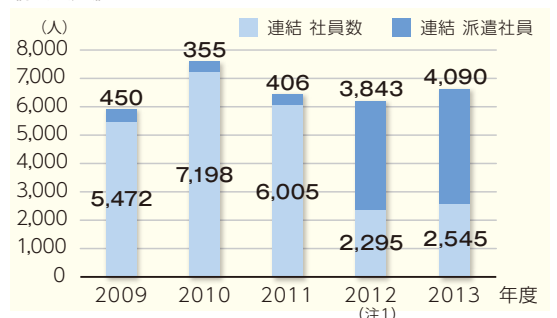


本社(埼玉県さいたま市)

《売上高推移》

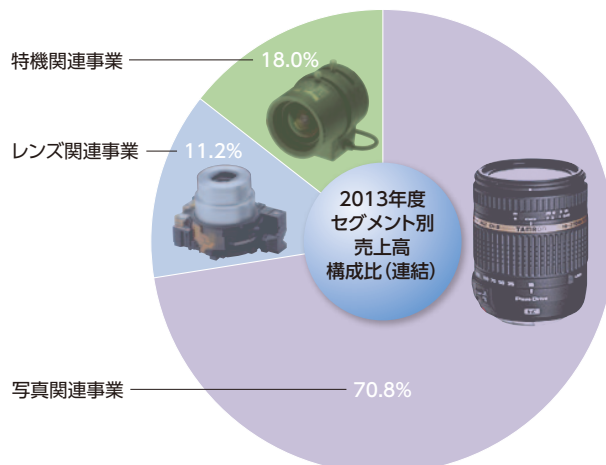


《社員数》



(注1) 2012年度の派遣社員の増加は、主として中国生産子会社であるタムロン光学仏山有限公司が従業員の雇用形態を変更したことによります。中国生産子会社の派遣社員は中国国内法の変更に伴い、今後社員に切り替えていく予定です。

事業概要



株主・投資家とのかかわり

株主・投資家からの信頼をより高めるため、コーポレート・ガバナンスの強化により、公正で透明性の高い経営に取り組むとともに、企業価値の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をブランドメッセージとして掲げ、創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと、公正で透明性の高い経営に取り組み、株主の権利及び平等性を尊重し、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持することを基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、執行役員制度の導入により意思決定の迅速化及び効率化を図り、的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制を採用しています。専門性を有する社外取締役が独立・公正な立場から当社の業務執行を監督・助言し、また財務・会計・法律の分野において専門的知見を有する社外監査役及び社内業務に精通した当社出身の監査役が、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室と連携して厳格な監査を実施しています。取締役は14名(うち、社外取締役2名)、監査役は4名(うち、社外監査役3名)を選任しています。

(1) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月2回開催しています。なお、2013年度は取締役会を25回開催しました。

(2) 監査役会

監査役は、取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査して、監査役会を原則月1回開催しています。なお、2013年度は監査役会を14回開催しました。

(3) 執行役員

当社は経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役会が決定した基本方針に従い業務の任にあたっています。

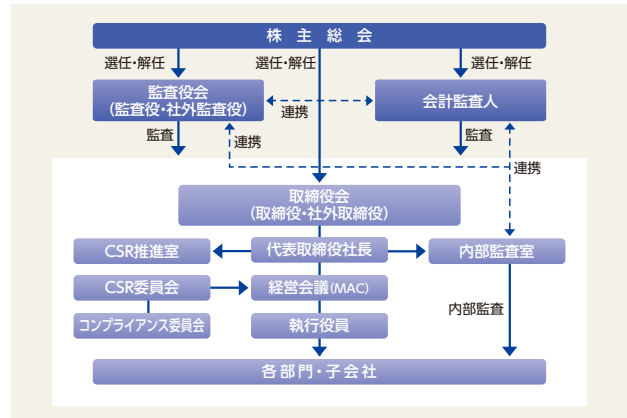
(4) 経営会議(通称:MAC会議)

取締役及び常勤監査役、執行役員などにより構成する経営会議を設け業務執行に係る課題の検討を行い、激動する経営環境に迅速に対応しています。

(5) 会計監査人

監査法人和宏事務所と監査契約を結び、会計監査を受けています。

コーポレート・ガバナンス体制図



株主・投資家とのコミュニケーション

2013年度は、機関投資家・アナリストを対象とする個別ミーティングや工場見学会に随時対応したほか、決算説明会を2回実施しました。

また、証券会社主催の国内外投資家向けコンファレンスへの参加も引き続き実施し、さらには埼玉県内を中心に個人投資家向け説明会を4回実施しました。

今後も積極的なIR^(注1)活動を通じて株主・投資家の方々とのコミュニケーションを図っていきます。

(注1) 企業が株主や投資家に対し、投資の判断に必要な情報を提供していく活動



機関投資家・証券アナリスト向け説明会の様子

コンプライアンス

コンプライアンス規定に基づき、経営層からなる「コンプライアンス委員会」と、その下位組織で各部門から選出された推進委員からなる「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンス推進活動を行っています。

2013年度は、コンプライアンス行動指針や重要法令の解説に加え、カルテルや反社会的勢力との取引、従業員による不適切な行為のSNSでの公開など、時事問題も取り上げました。会社組織としてだけでなく、個人によるコンプライアンスについても、周知・注意喚起を行っています。

以前より海外子会社を含めたコンプライアンス推進活動を継続していますが、海外の生産拠点及び販売体制の強化に対応した推進活動にグループ全体で注力していきます。

お取引先とのかかわり

人権を尊重し法令を順守し、ともに発展し、社会に貢献していくパートナー関係を目指します。

2013年度活動概要

- 紛争鉱物の来歴調査を開始
- 化学物質管理の徹底の継続

2014年度課題

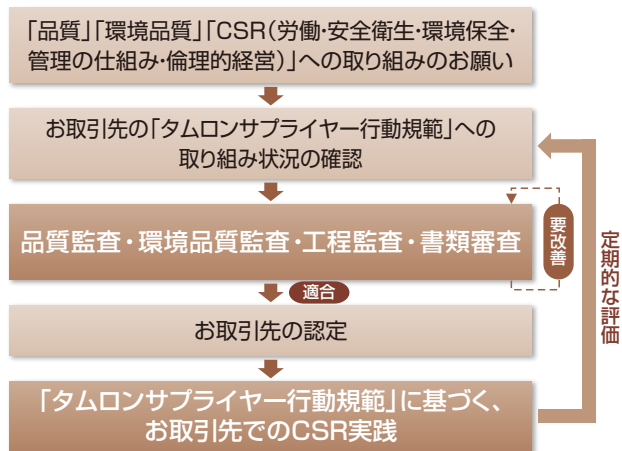
- お取引先とともにCSR調達のさらなる強化
(アンケート調査を実施)

お取引先認定制度

タムロンはCSR方針に基づき社会に貢献していくために、お取引先とともに法令を順守し、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。そのため、品質・環境品質^(注1)に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。CSRに関しては「タムロンサプライヤー行動規範」の順守を依頼し、取組状況の確認をしています。当社の基準に沿った活動をしている企業とお取引先を行っています。

(注1) 環境品質とは、製品に含有する化学物質の管理を行い、当社の基準値未満に管理すること

《お取引先認定の流れ》



お取引先とともに取り組む化学物質管理

当社では材料に有害化学物質を使用しない方針で、製品づくりを行っています。お取引先から入手する環境データ^(注2)を基に、RoHS対象物質の検証体制を継続的に実施しています。また、社内ではICP-AES(高周波プラズマ発光分光装置)とGC-MS(ガスクロマトグラフィー質量分析計)にて分析を実施し、安全・安心な商品をお客様にお届けしています。また、お取引先においても当社の環境品質保証体制の基準に基づいた管理をお願いして、基準を満たすことを確認しています。2014年度からは環境品質保証に関連する業務を一部集約して、さらに強化を図ります。REACH規則においてもお取引先とともに対象物質の管理を行い、お客様や消費者への情報提供に対応しています。

(注2) 有害化学物質の不適用証明書、ICP分析データ、成分表(MSDS)などのデータ

サプライチェーンで取り組むCSR

CSR調達の推進

CSR調達の推進のため、国内と中国仏山工場を結んだ横断的な組織「CSR調達部会」にて活動しています。2008年から児童労働・強制労働の禁止などを盛り込んだ「タムロンサプライヤー行動規範」に則ったCSR調達をお願いして、お取引先で自主評価をしていただきました。2013年度は確認の精度を上げる方法を検討し、EICC^(注3)の規範に基づいたアンケートの内容を更新しました。2014年度以降はこのアンケートを用いて、お取引先にてCSRの活動状況を確認していただく予定です。

(注3) EICCとはElectronic Industry Citizenship Coalitionの略で、サプライチェーンにおける、労働環境の安全、人権、環境配慮などを含めた電子業界の行動規範を定めています。

《活動の経緯》

- 2008年 「タムロンサプライヤー行動規範」への順守依頼
- 2009年 お取引先での自主評価
- 2010年 特に重要な「労働安全衛生」「人権」などの取り組み事例を書面にて紹介
- 2011年 CSR調達説明会実施(国内・海外の全お取引先向け)
- 2012年 「タムロンサプライヤー行動規範」に関する順守の確認方法を検討
社内研修、社内でのヒアリングの実施
- 2013年 EICCの規範を参考にアンケートの作成

紛争鉱物への対応

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される鉱物(タンタル、スズ、金、タングステン)の一部が、人権侵害、環境破壊などの不正に関わる武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれ、規制されています。

当社は、調達活動における社会的責任を果たすため、人権侵害、環境破壊などの不正に関わる紛争鉱物を使用しないことを方針^(注4)として宣言しました。2013年度は第一四半期に購入した部品に対して、使用される鉱物の来歴調査を実施し、全体の約9割のお取引先に調査のご協力をいただきました。その結果、98%の部品が「紛争鉱物」を使用していないことが判明しました。

2014年度は残りの2%の部品の来歴調査を進めると共に、2013年4月以降の購入部品の調査に取り組みます。

(注4) 方針については当社ホームページよりご覧下さい。
<http://www.tamron.co.jp/envi/top/index.html>

お客様とのかかわり

お客様や販売店様、OEMお客様の満足を第一に考え、
高品質・安全・安心かつ個性豊かな商品・サービスを提供し、社会に貢献します。

2013年度活動概要

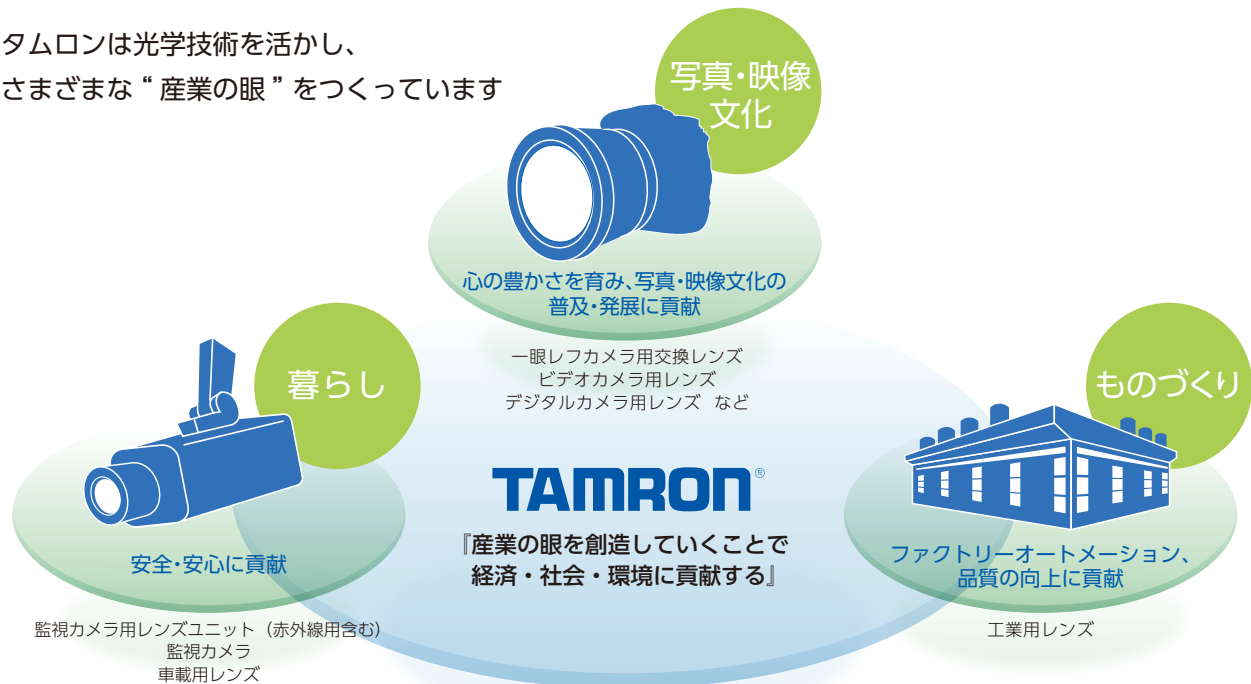
- 交通監視用レンズなどさまざまな分野での製品づくり
- アフターサービス拠点の拡充

2014年度課題

- お客様から喜ばれる個性豊かな製品づくり
- リサイクル材の使用など環境配慮設計の推進

身近にあるタムロン製品

タムロンは光学技術を活かし、
さまざまな“産業の眼”をつくっています



タムロンへの評価

当社はデジタル一眼レフカメラ用交換レンズにおいて、レンズ交換することなく広角から望遠まで1本のレンズで撮影できる「高倍率ズーム」の開発に力を入れています。2013年度はコンパクトな高倍率交換レンズの開発・導入による技術革新と新市場の創出に対して、PMDA^(注1)より社長の小野が「Technical Achievement Award」を受賞しました。

また、2012～2013年に発売した2機種において、下表の各賞を受賞しました。SP 90mm F/2.8 Di MACRO 1:1 VC USD (モデルF004)は、新開発の「eBANDコーティング」を採用し、クリアでヌケのよい写真を撮ることができ、簡易防

滴構造、超音波モーター「USD」による素早いAF、手ブレ補正機構「VC」^(注2)の機能を付けています。また、SP 70-200mm F/2.8 Di VC USD (モデルA009)はクラス最小^(注3)となる大口径ズームで、優れた解像度の写真撮影を可能にし、超音波モーター「USD」は早く静かなAFを実現しました。

また、監視カメラ用の特機レンズにおいては、中国の法人のお客様から優秀サプライヤーとして、中国のA&S社(セキュリティ関連の雑誌社)から「トップ10ブランド」ランキングの1社として表彰を受けました。

《製品への受賞結果》

種類	モデル	賞	主催団体
映像 (写真レンズ)	F004	EISAアワード 「ヨーロピアン・レンズ 2013-2014」 ^(注4)	EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION (欧州)
	A009	EISAアワード 「ヨーロピアン・ズーム・レンズ 2013-2014」 ^(注4)	EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION (欧州)

(注1) PMDAとは、PHOTOIMAGING MANUFACTURERS AND DISTRIBUTORS ASSOCIATIONの略。

(注2) Vibration Compensationの頭文字で、画像のぶれを抑制する防振制御機構のこと。ソニー用は、ソニー製デジタル一眼レフカメラがボディ内に手ブレ補正機能を搭載しているため、手ブレ補正機構「VC」は搭載していません。

(注3) 手ブレ補正機構と超音波モーター搭載の35mm判フルサイズ対応の一眼レフカメラ用大口径望遠ズームにおいて、当社調べ2014年1月現在。

(注4) 当社レンズはEISAアワードを2006年から8年連続受賞しています。

品質マネジメントシステム

タムロンでは統合マネジメントシステム^(注1)に基づき、ものづくりを行っています。出荷するまでには、お客様の要望を取り込んだ製品づくりの計画から設計、プラスチック部品用の金型製造、試作などの工程があり、その工程の中で仕様通りの製品となっているかを確認するデザインレビューを徹底しています。また、温度試験、耐久試験などを行うことで品質を保証し、お客様に安心してご使用いただける製品をお届けしています。

(注1)統合マネジメントシステムの詳細については、本報告書13ページをご覧ください。

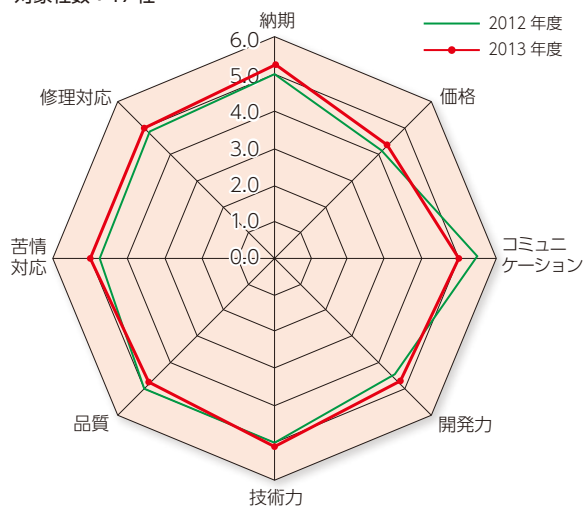
販売店様、OEMお客様からの評価

毎年OEMお客様、自社ブランド商品の販売店様にご協力いただき「顧客満足度調査」を実施しています。2013年度は前回のマイナス項目であった「納期」「価格」「修理対応」「苦情対応」はすべてプラス転換で改善しましたが、「品質」で-0.2ポイント、「コミュニケーション」で-0.5ポイントと前年を下回る結果となりました。「品質」は上期前半の品質問題を上期後半までで改善、維持継続しています。「コミュニケーション」は主に市場の変化に対して、より密な連携を求められるものでしたので、改善を検討していきます。

また、個別のご要望については関係営業部門が対応し、改善しています。

《2013年満足度調査結果(OEMお客様・販売店様)》

対象社数：17社



1: 非常に不満である 2: 不満である 3: やや不満である
4: やや満足している 5: 満足している 6: 非常に満足している

	納期	価格	コミュニケーション	開発力	技術力	品質	苦情対応	修理対応	総合
2012年度	5.0	4.1	5.5	4.6	5.1	5.1	4.8	4.8	4.9
2013年度	5.2	4.3	5.0	4.8	5.2	4.9	5.0	5.0	4.9
前年差	+0.2	+0.2	-0.5	+0.2	+0.1	-0.2	+0.2	+0.2	0

グローバルなアフターサービスの拡充

2013年度は修理受付から3日間で完了するという目標達成を継続し、全世界42か国の拠点によって64か国のお客様にサービスを提供しています。

ロシアの拠点を5月より稼働させて目標を達成し、インドの拠点では2014年度初頭の稼働と早期の3日間修理の実現を目指して弘前工場において現地担当者の研修を実施しました。現地担当者の国内研修は、修理拠点の早期立ち上げと国内拠点とのコミュニケーション促進に貢献しています。

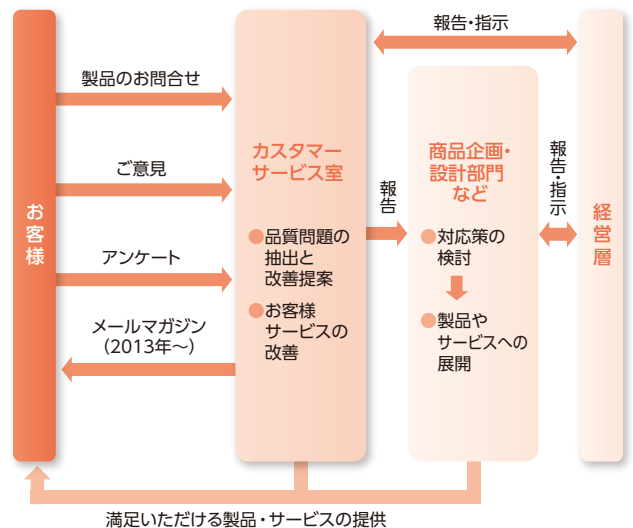
販売拡大が見込まれる代理店に対しては、現地で安定した3日間修理を実現するスキルアップ研修を実施しました。

また、2013年度は12月より日本国内におけるユーザー登録に伴うメールマガジンの配信、WEB上で修理依頼・進捗確認ができるサービスの実現、お客様相談窓口として専用の通話回線を開設しました。今後もお客様の利便性を高め、さらにご満足いただけるアフターサービスを提供していきます。



アフターサービスの様子

《お客様の声の反映》



環境配慮設計

当社では環境に配慮した製品をお届けするため、設計の段階から製品アセスメントを実施し、環境配慮を推進しています。配慮する項目は9項目で、特に重点管理項目を軽量化、小型化としています。2013年度に生産した機種における環境配慮設計の成果は軽量化2%減、小型化2%減^(注1)でした。また、人の健康への配慮や環境への影響を抑えるため、RoHS指令・REACH規則を順守した社内規定「環境関連物質管理規定」に基づき、有害物質を管理しています。これまでに環境配慮設計した商品は「タムロン エコラベル」商品として認定し、ホームページにて公開しています。また、製造工程から出た廃棄物を減らすため、廃プラスチックのランナー材^(注2)を100%使用したリサイクル材で、自社製品の一眼レフカメラ用交換レンズのリアキャップを製造しています。2010年度から導入を開始し、2013年度までの累計で、使用したリサイクル材は71トン(324万個分)になります。また、他の部品への導入を目指し、部品の選定、機能性や品質を確保できるリサイクル材とバーゾン材との混合比率の検討などを行い、2014年度も実用化に向けて研究を継続していきます。

(注1) いずれも従来機種比、2013年度の生産台数ベースで算出
(注2) プラスチック製造のための樹脂を流し込む流路に発生する端材

WEB <http://www.tamron.co.jp/envi/top/index.html>



タムロン エコラベル：
「経済、社会、環境を優しい眼で見つめる」ことを意識し、デザインされました。眉毛に相当する部分は風、空気、水の流れを表現しています。瞳は地球、グリーンを、瞳の中の木は廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを表現しています。

技術開発力の向上を目指して

浪岡工場では量産するレンズのコート膜に関する技術の確立をしています。コート膜は交換レンズ及び監視用レンズ、車載レンズ、照明光学系などのさまざまなレンズに使用されます。

レンズに使われているコート膜は反射防止膜とも呼ばれ、レンズ表面の光の反射を少なくし、より多くの光を撮像素子^(注3)もしくはフィルム面まで届くようにします。コート膜の種類には単層、多層(マルチコート)の種類があり、カラーバランス(CCI)補正^(注4)、ゴースト^(注5)、フレア対策^(注6)にも使われており、目的に合わせた使い方をしています。2013年度は、超低反射膜「eBAND コーティング」の開発及び量産を行い、さらなる性能向上となりました。この技術を製品に反映し光学性能を確保していますが、お客様に満足いただけるよう、さらに開発を進めていきます。

(注3) 固体撮像素子の主流はCCD(電荷結合素子)とC-MOS(相補性金属酸化膜半導体)で、光を電子信号として蓄える素子のこと。

(注4) レンズを通して撮影された写真の、被写体に対する色再現忠実度のことを言い、撮影レンズのカラーバランスは、「緑と赤」のCCI値をISOの標準レンズと比較する。

(注5) 強い光源を撮影する際に、レンズ内部の反射によって実在しない光の像が写り込む現象。

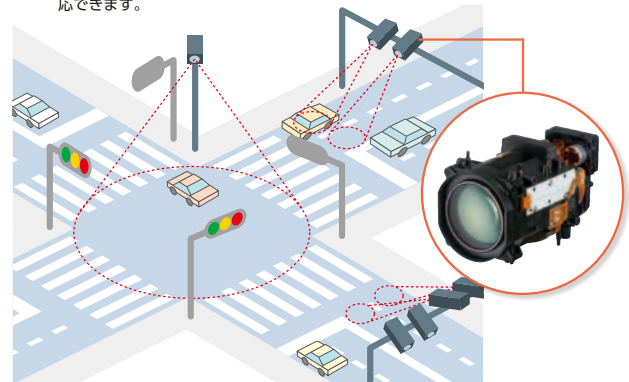
(注6) 強い光によって写真が白っぽくなったり、光がにじんだりしたものを。

安全な車社会の実現に向けて ～特機 交通監視用レンズ～

「交通監視システム」は、道路をカメラ・レンズで撮影し、画像処理技術によって用途に合わせた情報を取り出すことができるシステムです。この情報に基づき、交通量のコントロール、不正な速度の車両を取り締まることが可能となり、安全な車社会を実現します。

交通監視システムで使用されるレンズの大半は、単焦点レンズです。タムロンでは、ズームレンズタイプの交通監視システム向けレンズDE005(1/1.8型15-50mm F/1.4)を開発し、発売しました。これにより、従来では状況によっては複数のレンズを準備しなければならなかった点を1本のレンズで^(注7)解決します。また、フォーカス・ズームに電動制御機構を搭載しました。オートフォーカスや遠隔操作が可能となり、設置作業の負荷軽減、利便性向上に役立ちます。

(注7) 交通監視においてズームレンズは、多様な道路路線数と撮影距離に対して、柔軟に対応できます。



設計技術者インタビュー

光学開発本部 光学開発二部
技師
未来



交通監視用のレンズはこれまでも設計してきましたが、今回他社にはないズームレンズを開発しました。1本で焦点距離が可変なレンズは、運転者の顔や車のナンバープレートまで確認することが可能で、交通監視の精度を上げることができます。ズーム可能で高解像度なレンズの開発をお客様から要求された短期間の開発リードタイムの中で、どのように実現しようかと思案しましたが、リードタイム短縮に向けたシミュレーションツールなどを活用し、確実に効率良く要求仕様を実現することができました。監視用途のモニターは4K2K^(注8)のように解像度が上がり、それに合わせてセンサーの感度も上がっています。今後はより高解像度なレンズの開発に挑戦していきたいです。

(注8) 4K2Kとは横4000×縦2000ピクセルの高解像度の映像・表示技術のこと。

社員とのかかわり

チャレンジ精神にあふれる自律型の人財を育成しています。
公正な評価・待遇、相互理解に基づく、やりがいのある職場づくりに取り組んでいます。

2013年度活動概要

- 女性の積極活用に向けた施策の検討
- 中国仏山工場にて労働組合の設立

2014年度課題

- グローバルな人財、技術系人財のさらなる育成

人財育成

当社は入社後一定期間ごとに必要な能力を付けるための「階層別教育」、技術職と営業・事務職ごとに必要な力量を身につけるための「職種別教育」、その他個別のスキル向上を目指す「全社共通教育」のシステムを活用し、チャレンジ志向で自律型の人財育成に取り組んでいます。

特に当社は、「職種別教育」の中でも「技術職教育」に力を入れて教育研修を行っています。2013年度は電子設計者を主な対象とした「ソフトウェア設計概論」・「レンズ交換式カメラの通信の基礎」・「アクチュエーター^(注1)基礎原理」の3つの研修を新たに実施しました。

デジタル化による技術進歩のため、レンズに搭載される技術も様々な進化を遂げています。特に写真レンズや監視用レンズにおいては、従来のメカ制御からエレキ制御を採用するケースが多くなり、レンズ制御用ソフトウェアの比重も年々大

きくなっているため、機構設計による事前検討の段階でソフトウェア設計を考慮する事が重要になってきています。「ソフトウェア設計概論」は機構設計者も含め、そのような基礎知識共有を図る有意義な講義となりました。

また、「レンズ交換式カメラの通信の基礎」では、動画撮影対応などで複雑化しているカメラ・レンズ間通信について、対応レンズ開発のために基礎知識を共有化しました。

「アクチュエーターの基礎原理」では、DCモーター^(注2)に関する基本的な原理・性能・制御などについて理解を深める講義を行いました。

上記のように、電気・電子系の講義の厚みが増し、体系的に幅広い知識を学ぶことができると受講者からも好評です。今後も社員からの意見を踏まえ分野を広げて技術者教育に力を入れていく予定です。

《教育体系図》



(注1) アクチュエーターとはさまざまなエネルギーを、回転運動や直進運動などの機械的なエネルギーに変換するもの。

(注2) DCモーターとは、直流モーターのことを指し、回転力を発生させる装置のこと。

《電子設計者向け教育》

講義名	内容
ソフトウェア設計概論	ソフトウェアの設計方法の概要
レンズ交換式カメラの通信の基礎	カメラとレンズ間の通信の概要および最新の交換レンズの動作について
アクチュエーター基礎原理	DCモーターの一般性能と選定および制御などについて

安全で健康な働きやすい職場環境の形成

従業員の安全を守るとともに、心と身体の健康を維持増進し、安全で健康的な働きやすい快適な職場環境の形成を目指しています。当社では、安全衛生の適正を期すために、「労働安全衛生規定」を定め、「安全衛生委員会」を設置し、安全管理者と衛生管理者によるパトロール、各職場の安全衛生責任者による職場巡視、5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)パトロール、生産現場におけるヒヤリハット活動を実施するなど労働災害の未然防止活動を行っています。

2013年度の国内の労働災害は2件、通勤災害は6件、中国仏山工場の労働災害は3件、通勤災害は1件という状況でした。労災は生産現場での軽微な怪我など、通災はその多くが自転

車・バイク通勤途中の事故であり、原因分析とともに安全教育、注意喚起を図り事故の再発・未然防止に努めています。また、万が一事故が発生した場合を想定し、心肺蘇生法などの応急処置研修(2013年は31名が参加)を毎年定期的に行い、被害を最小限に抑えられるよう措置をとっています。

こころの問題に関しては、専門機関によるメンタル診断を年1~2回実施するとともに、社員自らがメンタルヘルスクアをできるよう社内研修を行い、2013年度は100名が参加しました。引き続き産業医による健康相談、人事スタッフによる面談フォローの実施により、こころの病気を予防し、社員の健康をサポートしていきます。

多様性の実現に向けて

タムロンが企業として成長発展していく上で自律的で多様な人財と社員が働きやすい雇用環境は不可欠です。女性が働きやすい職場環境を整えてより長いキャリアを歩むこと、グローバルに展開する現地に適した雇用環境を用意することは、多様性の実現に向けて喫緊の課題と認識しています。

女性の積極活用

2013年12月期における国内の女性正社員は204名で、全社員に占める女性正社員の比率は19%です。

当社ではかねてより女性の積極採用を推進しており、今後も女性社員の比率を上げられるように採用活動を継続するとともに、女性の管理職比率の向上も目指しています。女性が長年に亘って働き続けるためには、仕事と家庭の両立、特に仕事と育児の両立を支援する体制が欠かせません。国内の女性社員のうち、既婚者は約50%、子を有する者は約45%で、育児休業取得率はほぼ100%ですので、今後も仕事を続けながら子育てをする女性社員は着実に増えていくと考えられます。当社では、仕事と育児の両立支援策として2015年に本社敷地内に企業内保育所の設立を予定しており、2013年11月から設立に向けた社内プロジェクトを立ち上げました。女性が働きやすい職場を目指して引き続き会社全体で家庭と仕事の両立支援を拡充していく予定です。

また2014年1月に行われた社長と女性労働組合員との懇親会では、互いに情報・意見を共有でき、大変貴重な機会となりました。今後も継続して開催致します。

中国仏山工場 担当者インタビュー

技術開発センター
センター長
黄 明 剣



自動化設備の開発に注力するという総経理方針の下に、設備開発の主幹部門である技術開発センターが主として、①汎用型の自動機、省力機 ②大型自動装置 ③品質安定化装置 ④不良流出防止設備 ⑤トレーサビリティシステムに注力して開発してきました。2013年は、自動化設備の導入によって工数削減と不良低減が進み、総合効果で算定すると54人/月の工数削減ができました。

製品品質の安定化、作業性向上などの対策は「作業指導」という作業者に頼る対策ではなく、設備・治工具の(自動化)改善から、不良を発生させない底上げ対策が必要だと思えます。

2014年度も自動化設備の開発に注力して、より一層、生産時の品質向上、コストダウンを実現するように努力していきたいと思えます。

中国仏山工場での社員とのかかわり

中国仏山工場においても、働きがいのある、働きやすい職場を目指し、活動しています。

人財育成／教育訓練の取り組み

管理者の管理能力および生産製造技術を向上させるため、中国仏山工場でも職種に応じた教育訓練を行い、人財を育成しています。2013年度は幹部候補を育成する目的で、管理知識および生産製造技術についての教育を6回行い、参加者は累計で119人(係長14人、班長80人、その他25人)でした。受講後、参加者の98%が教育内容を活かし、業務上の課題を改善しています。

中国仏山工場の労働組合活動

社員の福祉向上を目的に、タムロン光学(佛山)有限公司労働組合(以下、組合)は政府の提唱に応じ2013年9月に設立されました。現在、組合は委員9名、経費審査委員会委員3名、組合員2,900名以上で構成されています。将来、組織規模をより一層拡大するべく、組合は以下の基本方針に基づいて適切に運営されています。

1. 会社へ繋ぐ架け橋として、社員の合理的な要望に応じ、コンサルティングおよびアドバイスを提供し、調和的な労働関係を構築する。
2. 社員から合理的な提案をまとめ、業務環境及び生活環境の改善に向け、協力する。
3. さまざまな文化・体育活動を主催し、社員のメンタルを豊かにする。
4. 社員間の相互支援体制を構築し、生活困難の社員に対し、心身のケアまたは経済支援を提供する。
5. 賃金福祉、労働安全衛生および社会保険などの状況を確認し、改善に向け協力する。
6. 社員教育や業務に関する競技会を主催し、企業競争力を向上させる。
7. 組合の設立、または健全なる民主制度および民主的な生活の向上に対し、力を注ぐ。
8. 組合の経費を保管、管理し、財産を保護する。

組合委員会主導の下に各委員が尽力して「第一回組合知識大会」が開催されました。2014年度からは、心理指導コース、生活が困難な社員への支援、社員教育などが既に予定されています。組合の設立が社員の生活の安定、企業福祉の改善、企業と社員の成長につながることを期待されています。



組合設立の様子



第一回組合知識大会の様子

マネジメントシステム

当社は統合マネジメントシステムにより、品質の向上や環境負荷の削減を目指しています。また、リスクマネジメントシステムに基づき、さまざまなリスクを回避して事業継続に努めています。

統合マネジメントシステム

タムロンは、本社、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場などの国内全拠点に加え、海外の生産拠点である中国仏山工場を含めたタムロングループとして、品質と環境のマネジメントシステムであるISO9001、ISO14001を統合したシステムで認証を取得しています。この統合マネジメント方針のもと、環境に配慮しながら、お客様に安全・安心にご利用され満足していただける、高品質な商品作りを目指します。

統合マネジメント方針

当社は、世界光学工業界の一員として、「産業の眼を創造貢献するタムロン」を目指し、環境の保全に配慮しながら、お客様に満足していただける商品を全社員一丸となつてつづけていきます。

1. 創意工夫と技術力を結集し、お客様から信頼される高品質な商品を提供し、お客様の喜びから生ずる利潤に基づき持続的成長を目指します。
2. 国内や海外の関連する法律、協定、基準並びにお客様、地域社会からの要求事項などを順守します。
3. 以下の取り組みを通し、環境汚染の予防に努めます。
 - ・CO₂排出量の削減
 - ・廃棄物の削減
 - ・有害化学物質の代替や削減
 - ・生物多様性の保全
4. 統合マネジメントシステムの有効性について継続的に改善します。
5. 本方針を達成するために目的及び目標を具体的に設定し、その達成度を評価していきます。
6. 統合マネジメントシステムの重要性を、当社のために働く全ての人々に認識してもらえよう、良好なコミュニケーションと教育訓練を実施します。
7. あらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、品質及び環境の管理状況について必要に応じて情報開示をしていきます。

2009年12月7日
統合経営責任者(社長) 小野 守男

監査体制と気づきの創出

タムロンは、本社と工場単位で定期的に内部の環境・品質監査を実施しています。(内部環境・品質監査)また、本社と工場間で相互に監査を行い(相互監査)、主にシステムや生産工程などのチェックを行っています。そして、外部機関による定期監査を受審し(外部監査)、認証の維持継続ならびにシステムの継続的改善を図っています。2013年度の外部監査では方針管理プロセスの有効性において5段階中で国内4、中国仏山工場4との総合評価を受けました。これら3つの監査での指摘事項は速やかに改善を行い、グループ内へ水平展開して活動の向上に努めています。

リスクマネジメントシステム

タムロンはリスクマネジメント方針に基づき、コンプライアンス、雇用・人財などの10テーマに沿って運用しています。事業継続計画(BCP)については、本社を含めた青森3工場の構築を完了しました。また、工場の耐震診断の実施を終えて、復旧要員の確保、工場設備や情報システムにおける耐震補強、部品調達や組み立てなどの代替対策を見直しました。特に本社の新棟に設置した情報システムのサーバーについては、免震構造のサーバーラックと非常用発電設備による電力を確保しています。

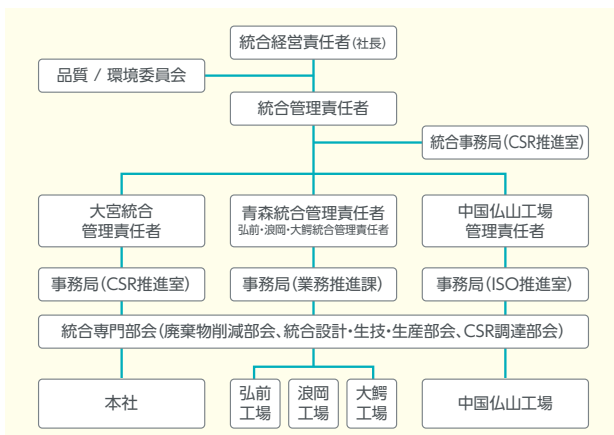
また、遠隔地でのバックアップ体制も整えており、今後起こりうる大災害に備えて危機管理体制を強化しています。

リスクマネジメント方針

当社は、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすリスクを正しく認識し、経済・社会・環境への損失をできる限り発生させないために、最大限の未然防止活動を実施します。万一発生した場合は、責任ある行動を取ることで被害の最小化および速やかな回復を図り、継続的なサービスを提供し永続的発展を目指します。結果、社員や株主、お客様、お取引先等のステークホルダーの安全・安心を実現していきます。当社は、リスクマネジメントに関する教育を社員に継続的に実施し浸透を図ります。また、社員はこの方針の重要性と自らのミッションを認識した上で、CSRの視点からリスクマネジメントの実施に努めます。

2009年9月30日
代表取締役社長(経営責任者) 小野 守男

《統合マネジメントシステム 推進体制》



※全てのサイトで統合内部監査員、国内のサイトで統合マネジメント推進委員が活動しています。

緊急事態への対応

本社と青森3工場、中国仏山工場では、リスク管理として従業員参加による消防訓練、化学物質取扱い部門による敷地内での化学物質漏洩時の緊急事態対応訓練を実施しています。

環境マネジメントシステム

法規制の順守状況

2013年度は年初に労働安全衛生法に基づき定期的に測定している弘前工場内の作業環境測定において、一時管理濃度を上回りました。この作業場所では製品の組立に際し、有機溶剤を使用しており、法令に基づく点検や改善が求められました。弘前工場では速やかに作業者に保護マスクの着用を徹底し、有機溶剤使用時に付着した紙を蓋付き容器へ廃棄するなどの管理の徹底を行いました。さらに、排気用送風機3台、および天井扇1台を追加し、作業環境は改善しています。

また、当社ではPCB^(注1) 廃棄物をPCB特別措置法に従って、厳重に保管し、行政への届出などを行っています。2013年度は弘前工場で保管していたPCB含有コンデンサー1台を適正に処理しました。

上記を含めた主な法規制の順守状況は下表の通りです。2013年度も対象物質が追加されたREACH規則に対応し、SVHC(高懸念物質)含有量は届出の基準未満であることを確認しています。



PCB廃棄の様子(弘前工場)

(注1) PCBとは、Poly Chlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称。一般的に電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体などに利用されていますが、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積すると健康を害することが報告されています。

《サイト別法規制の順守状況》

○：順守、△：一時的な基準値の超過、×：法規制違反による行政処分など

	本社	青森3工場	中国仏山工場 ^(注4)
省エネルギー(省エネ法)	○	○	—
CO ₂ 削減(温対法)	○	○	—
化学物質管理 ^(注2)	○	○	○
大気	○	○	○
水質	○ ^(注3)	○	○
土壌	○	○	○
騒音	○	○	○
振動	○	○	○
悪臭	○	○	○
労働安全衛生	○	△	○
廃棄物管理	○	○	○

(注2) 国内では、化管法・化審法、グループでは、RoHS規制・REACH規則を始めとする海外の化学物質規制が該当します。

(注3) 地下水について一部基準値をオーバーしていますが、現在は浄化対策により敷地外への汚染拡散は確実に防止されています。

(注4) 中国国内の法律とRoHS規制、REACH規則など海外の化学物質管理に関する法律について順守評価をしています。

環境教育

当社では環境に関する教育を定期的に行っています。2013年度は職場での環境推進役である統合マネジメント推進委員向けに、省エネルギー活動について教育しました。統合マネジメント推進委員は49名おり、各職場で教育内容を伝達し、空調管理などの省エネルギー活動を実践し、推進する役割を担っています。

また、当社では役員を含め全社員を対象に、毎月第3金曜日をノーマイカーデー、夏季・冬季の特定日をエコライフDAY(埼玉県主催)として、環境を意識して行動しています。^(注5)

(注5) 2013年のノーマイカーデー、エコライフDAYによるCO₂削減量の合計は、14t-CO₂でした。

環境会計

2013年度の環境会計は下表の通りです。本社の社屋建替に伴う投資額として、高効率空調機、LED照明などを設置し、地球環境保全コストに3億円、屋上と周辺の緑地化を行い、管理活動コストに1,679万円を計上しました。(本社の社屋建替に伴う省エネルギー効果については、本報告書17ページをご覧ください。)また弘前工場にて作業環境の改善のため排気用送風機、天井扇を設置し、公害防止コストに116万円の投資を計上しました。

(単位：千円)

分類	環境コスト		主な取り組み内容	経済効果	環境保全効果	本報告書関連ページ	
	投資額	費用額					
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,164	7,264	—	環境基準の順守	P14 P16	
	地球環境保全コスト	301,351	21,646	—	・電力使用量の抑制 ・製品への有害化学物質の含有防止	P7 P14 ~P17	
	資源循環コスト	0	15,908	—	廃棄物削減およびリサイクル	330 リサイクル率の向上	P18
	小計	302,515	44,818	—	330	—	—
上・下流コスト	0	1,287	グリーン調達	—	お取引先への環境品質監査の実施	P7	
管理活動コスト	16,788	28,466	・環境マネジメントシステムの維持・運用 ・環境教育 ・緑地の整備	—	環境目的・目標の達成	P16	
研究開発コスト	0	145,805	環境配慮型設計への取り組み	—	環境配慮設計の推進	P10 P18	
社会活動コスト	0	932	・地域の自然再生への支援(本社) ・近隣清掃の実施	—	ポイ捨ての減少	—	
環境損傷対応コスト	0	0	—	—	環境汚染事故0件	P14	
合計	319,303	221,308	—	330	—	—	

*環境会計の対象範囲
対象範囲:2013年度(1月1日~12月31日)
集計範囲:本社(東京事務所、大阪営業所を含む)、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場
*人件費は平均賃金を使用して算出しています。
*「資源循環コスト」に対する経済効果は、金属くず有価物売却益を計上しています。
*減価償却費については費用計上していません。

環境とのかかわり

事業活動のあらゆる面で環境に配慮し、環境と調和した企業を目指します。

2013年度活動概要

- ベトナム工場において環境負荷の把握を開始
- 物流の改善によるCO₂排出量の削減

2014年度課題

- CO₂排出量のさらなる削減策の検討
- ベトナム工場における環境管理体制の構築

環境負荷

当社は国内に、設計、試作、金型製造を行う本社工場（埼玉県）、レンズ製造を行う浪岡工場、プラスチック部品を成形する大鰐工場、製品の組み立てを行う弘前工場があります。加えて中国仏山工場、ベトナム工場でレンズなどの部品の製造・組み立てを行い生産しています。

当社の開発・設計・生産段階では電力、重油、軽油などのエネルギーが使用されて、それに伴いCO₂が排出されています。また浪岡工場、中国仏山工場およびベトナム工場ではレンズを製造しており、ガラス材を研磨し洗浄するため水を使用していることも特徴です。

大鰐工場、中国仏山工場ではレンズの周辺部品などに使われるプラスチックを製造しているため、そのランナー材^(注1)などが廃棄物となっています。

部品・製品の工場間の輸送には主に航空機、船、トラックが使われ、ガソリン・軽油などの使用によりCO₂が排出されています。

(注1) プラスチック製造のための樹脂を流し込む流路に発生する端材

INPUT

エネルギー		水	
電力	71,317kWh	上水	699千m ³
重油	218kℓ	地下水	132千m ³
灯油	17kℓ		
軽油	21kℓ	合計	831千m ³
ガソリン	1kℓ	製品原材料・副資材	
LPG	1千m ³	金属材料(真ちゅう・アルミニウム)	
天然ガス	112千m ³	ガラス材	
合計	65万7千GJ	プラスチック材	
紙		化学品(薬品・溶剤・洗剤)	
コピー用紙	18t	ガス(窒素・酸素・アルゴン)	
		電装部品	
		ダンボール	

輸送時のエネルギー ^(注2)	
軽油	215kℓ
ガソリン	61kℓ
合計	276kℓ

対象範囲：
本社(東京事務所・大阪営業所を含む)・青森3工場・中国仏山工場・ベトナム工場
ただし、ベトナム工場はインプットのエネルギー、アウトプットのCO₂の項目にのみ含まれています。

(注2) 輸送時のデータは、製品・部品の陸上輸送分と出張所5ヶ所を含む営業車使用分を対象としています。また中国仏山工場は社用車の使用のみを対象としています。

対象範囲カバー率：96%

お取引先での
原材料・部品の製造

タムロンでの
開発・設計・生産

工場間・
販売店などへの輸送
(物流・営業車)

お客様の使用

OUTPUT

CO ₂		リサイクル	
電力	37,085t-CO ₂	プラスチック	316t
重油	591t-CO ₂	ダンボール	289t
灯油	41t-CO ₂	一般廃棄物(熱回収)	185t
軽油	55t-CO ₂	廃液	172t
ガソリン	3t-CO ₂	廃油	113t
LPG	7t-CO ₂	金属	94t
天然ガス	234t-CO ₂	紙	44t
合計	38,016t-CO ₂	研磨汚泥	11t
		その他	11t
		合計	1,235t
廃棄物中間処理委託		製品	
産業廃棄物 ^(注3)	812t	製品合計	1,614t
一般廃棄物	704t		
合計	1,516t		

輸送時のCO ₂ ^(注2)	
軽油	565t-CO ₂
ガソリン	142t-CO ₂
合計	707t-CO ₂

参考ガイドライン：
環境省「温室効果ガス算定報告マニュアル ver.3.4」(排出係数はver.2.4適用)

(注3) 産業廃棄物はPRTR物質(キシレン)の移動量4tを含みます。また、PRTR物質(キシレン)を大気へ1t排出しています。

環境目的・目標の達成状況

2013年度は第五次環境目的・目標の初年度として取り組み、CO₂削減目標を達成しました。

2013年度の環境目的・目標の達成度

当社はグループ全体で2012年度実績を基準に売上高原単位^(注1)で年平均1%削減し、2020年度には7.7%削減する中期環境目標を設定しています。

2013年度は2012年度比CO₂排出量1%減(売上高原単位)の目標に対し、実績は9.6%減となり達成しました。2013年度は2012年度と比較し、売上高・CO₂排出量ともに増加しましたが、2012年度と比較すると原単位で改善されています。(CO₂排出量については本報告書17ページをご覧ください。)

2013年度の夏よりベトナム工場が稼働となり、まずはCO₂排出量の把握を行いました。2014年度はベトナム工場を含むグループ全体でCO₂排出量の削減目標を設定し、管理を強化していきます。

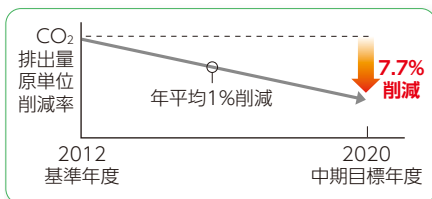
また、CO₂排出量以外の環境負荷については、製造している

製品カテゴリの相違のため、サイトごとに自主的な目標を立てて活動しています。2013年度は青森3工場の廃プラスチックのマテリアルリサイクル^(注2)率向上の目標が未達成となりました。これは青森3工場において、生産量が年初の計画よりも削減され、リサイクルに回せる量が減少したためです。(廃棄物削減については、本報告書18ページをご覧ください。)

2014年度も産業廃棄物の削減については廃棄物削減部会にて、環境配慮製品の推進については統合設計・生技・生産部会にて、部門横断的に目標を管理してものづくりの流れを通して活動していきます。

各部会の組織図については、「統合マネジメントシステム 推進体制」(本報告書13ページ)をご覧ください。

《2013～2020年度 中期環境目標》



《2013年度の達成状況と2014年度目標》

	2013年度	2014年度
CO ₂ 削減目標 (対2012年売上高原単位 累計年平均)	1%削減	約2%削減
実績	9.6%削減	—
達成状況	○	—

《2013年度環境目標達成状況》

環境目標	2013年度目標		2013年度実績	達成状況
産業廃棄物の削減	青森3工場	廃プラマテリアルリサイクル率 2012年度比3%向上(59%)	45%	×
	中国仏山工場	2012年比2.5%削減(売上高原単位)	4.2%削減	○
環境配慮製品の推進 (注3)	全サイト	・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数:0件	・環境配慮設計の推進 軽量化:2%減、小型化:2%減 (従来機種比、2013年度生産台数ベース算出) ・環境不適合件数:0件	○

《2014年度環境目標》

環境目標	2014年度目標	
産業廃棄物の削減	中国仏山工場	2013年度比2.5%削減(売上高原単位)
環境配慮製品の推進 (注3)	全サイト	・環境配慮設計の推進 ・環境不適合件数:0件

(注1) 売上高原単位: $\frac{\text{全社CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{連結売上高 (百万円)}}$

(注2) マテリアルリサイクルとは、使用済み製品や生産工程から出る廃棄物などを回収し処理して、製品の原料として使用すること。当社は廃プラスチックのランナー材を再利用しているほか、外部で再利用いただけるようサーマルリサイクル(熱回収)よりもマテリアルリサイクルを優先しています。

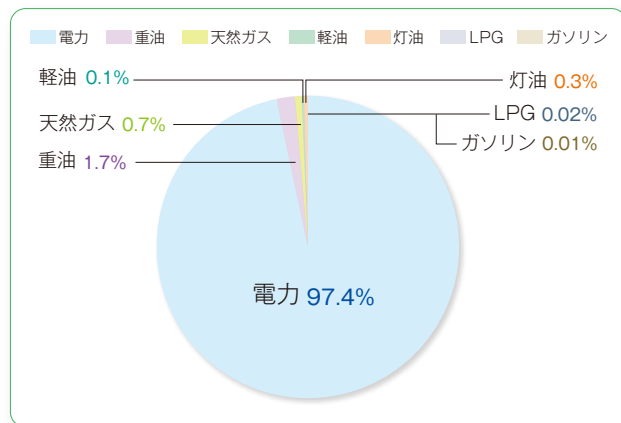
(注3) 当社の製品アセスメント規定に基づき、軽量化・小型化・リサイクル材の使用などを推進していくこと

CO₂・電力使用量削減に向けた取り組み

統合マネジメントシステムに基づき、CO₂排出量・電力使用量の削減に取り組んでいます。

エネルギー源別CO₂排出量の内訳

本社・青森3工場・中国仏山工場の、物流起源を除くCO₂排出量のエネルギー源は、電力使用量が97%とほとんどを占め、次いで重油が2%となり、天然ガス、軽油、灯油、LPG、ガソリンは1%にも満たない量となっています。このような特徴から省エネルギー対策は、電力に重点を置いて活動しています。



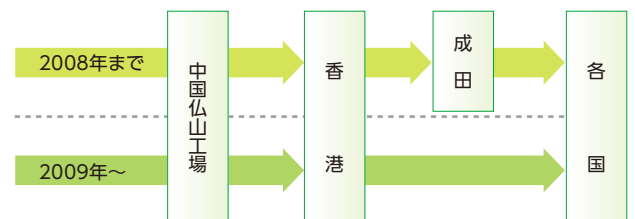
物流の改善によるCO₂削減

当社は主な製品を中国仏山工場で生産し、日本を含め各国の販売現地法人や代理店、販売店に届けています。2008年までは各国への配送は成田経由としていましたが、2009年から物流網の見直しを行い、物流のハブとしての拠点を香港に変更して、香港からの直送便を増やしています。これらの物流改善による2009～2013年までのCO₂削減量は2,076t-CO₂^(注2)となりました。2013年10月からベトナム工場からの出荷品についても、香港経由の物流ラインを整備しています。

また、欧州への輸送ルートのうち、ドバイまでのルートにおいて船便を選択するなど、納期に応じて環境に配慮して、効率の良い物流に転換しています。(モーダルシフト)

2014年度以降もベトナム工場からの輸送ルートのさらなる改善などを検討していきます。

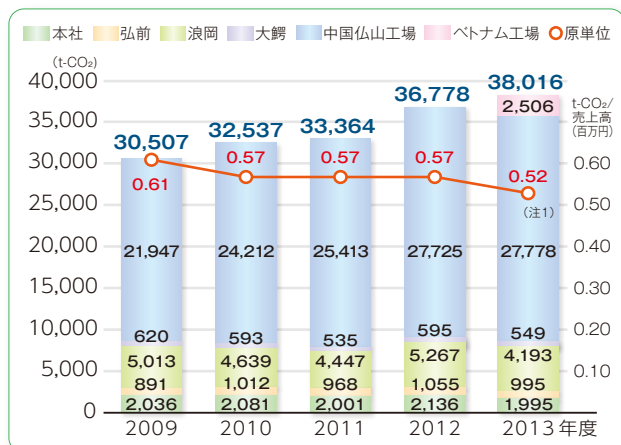
《物流改善の概要》



(注2) 香港から成田空港までの航空便が削減されたため、その分を運送重量に基づき計算しています。

CO₂排出量の推移

過去5年間の本社・青森3工場・中国仏山工場・ベトナム工場のCO₂排出量は増加傾向にあり、2013年度、全体のCO₂排出量は2012年度比で3%増加しています。サイト別では国内では15%減少、中国仏山工場では横ばい、稼働を開始したベトナム工場が新規に追加されました。ベトナム工場を除いた国内・中国仏山工場では生産量が減少し、コンプレッサーや空調設備の省エネルギータイプへの入替(弘前工場)など設備の省エネルギー化、また「電力の見える化」による省エネルギーシステムの活用により、CO₂排出量が4%減少しました。また、売上高原単位では2012年度比で9.6%減少しています。2014年度はベトナム工場を含め、生産効率の向上や生産設備の省エネルギーを検討していきます。



(注1) ベトナム工場は2013年度下期に稼働を開始したため、2013年度のCO₂排出量原単位実績には含まれていません。

社屋建替に伴う省エネルギー推進策

当社では、社屋の建替を機に下記の省エネルギー推進策を実施しました。(2013年11月竣工)

推進策	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算値)
①高効率空調機器の導入	9.0kℓ / 年
②高効率照明の導入(LED)	8.8kℓ / 年
③人感センサー式照明スイッチの設置	0.2kℓ / 年
④照明調光装置の設置	1.7kℓ / 年
⑤外気処理空調機にCO ₂ 制御導入	15.0kℓ / 年
⑥設備中央監視・BEMS ^(注3) の導入	31.0kℓ / 年

(注3) BEMSとはBuilding Energy Management Systemの略で、ビルの機器・設備などの運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステムのこと。

高効率照明(LED)の全面導入などにより、消費電力を抑制しているほか設備中央監視・BEMSにより、電力使用量を「見える化」して、使用量に応じて電気機器のオン/オフなどをコントロールして省エネルギーに努めています。



本社新社屋(北館)LED設置の様子



電力モニタリングの様子

廃棄物・水使用量削減に向けた取り組み

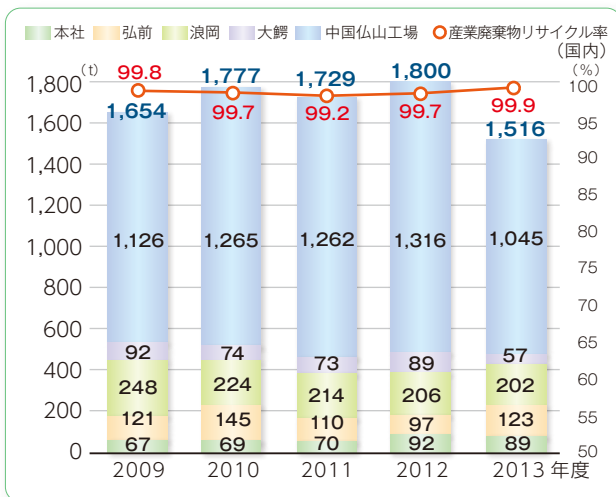
廃棄物・水使用量削減に向け、各部門での業務改善を通じて、対策を行っています。

廃棄物量の推移

2013年度の廃棄物発生量は2012年度比で、中国仏山工場を含めたグループで16%、国内で3%減少しました。^(注1)

2013年度の中国仏山工場からの廃棄物発生量は、2012年度比で21%減少しました。これは生産量が減少したことが影響していますが、その他に廃プラスチックを減らすためトレーの再利用、リアキャップへのリサイクルなどの活動も発生量の減少に貢献しています。

また中国仏山工場の廃棄物発生量に占める一般廃棄物量の割合は60%となり、25%である国内よりも多い傾向があります。一般廃棄物についても削減策を検討し、2013年度は20%削減しました。



(注1) 中国仏山工場の廃棄物量の内、実測できない種類については、換算数値を含んでいるものがあります。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物削減部会では、「ゼロエミッション」^(注2)を目標に据えて廃棄物削減とリサイクル活動を展開しています。弘前工場と浪岡工場では従来は廃棄物として排出していたプラスチック製の梱包用トレー類を、外部にリサイクルの委託を行い、マテリアルリサイクル^(注3)率の向上を目指した活動を行っています。2014年度も実施する工場の拡大や、マテリアルリサイクル可能なプラスチックの種類拡大などを目指して活動していきます。また、統合設計・生技・生産部会では廃プラスチックの削減のため、自社製品へのマテリアルリサイクルを推進しています。(詳細は本報告書10ページをご覧ください) これらの活動により確実に廃棄物の削減を行っていきます。

(注2) 当社での「ゼロエミッション」の定義は、「産業廃棄物のうち再資源化される量が98%以上」です。

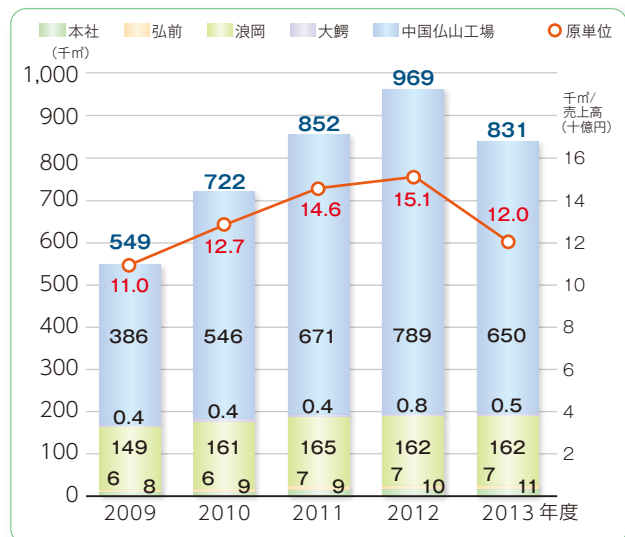
(注3) マテリアルリサイクルとは、使用済み製品や生産工程から出る廃棄物などを回収し処理して、製品の原料として使用すること。当社はサーマルリサイクル(熱回収)よりもマテリアルリサイクルを優先して、廃プラスチックのランナー材を再利用しています。

水使用量の推移

2013年度の水使用量は2012年度比で、中国仏山工場を含めたグループで14%減少、国内では横ばいでした。売上高原単位においても減少しています。

当社ではレンズ研磨の工程で最も多く水を使用するため、生産量が大きく影響します。その中でレンズ研磨を必要としないモールドレンズ^(注4)やプラスチック製レンズの開発を推進し、水使用量の削減につなげています。

2014年度も使用量の確認を定期的に行い、増加時の原因究明、対策の検討を実施していきます。



(注4) モールドレンズとは、ガラスなどの材料を熱で柔らかくして金型でプレスしたレンズ。

環境責任者インタビュー

生産本部 工場管理部
業務推進課 課長
今井 聖範



製造拠点である青森3工場は廃棄物の再資源化として、弘前工場にて2012年から廃プラスチックの分別を徹底し、従来のサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに切り替えた活動を実施しています。同様に2013年からは浪岡工場も活動を開始しました。

さらに2014年からは大鰐工場の成形時に発生するランナー材のマテリアルリサイクル活動も本格的にスタートすることで定着した再資源化を目指していきます。

社会とのかかわり

写真・映像文化の発展に寄与する活動を支援するとともに、社員が地域社会に参画し、働く意義や社会とのつながりを再認識し、地域社会に愛される企業を目指します。

写真文化への貢献

第6回 鉄道風景コンテスト

「鉄道のまち大宮」に本社をおく企業として、地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的として「鉄道風景コンテスト」を主催しています。さいたま市とさいたま市教育委員会、そして、さいたま商工会議所の後援のもと、そごう大宮店で全入賞作品の写真展を開催するなど、地域に根ざしたフォトコンテストとしています。第6回は、一般のカメラユーザーから鉄道ファンの方々までの幅広い支持をいただき、「一般の部」、「小・中・高校生の部」2部門を合わせて、前回の応募総数6,211点を超える6,584点もの応募がありました。

WEB <http://www.tamron.co.jp/special/train2013/result.html>



一般の部 大賞受賞作品(さいたま市長賞) 千葉 満弘 様 「夏の終わりに」
「新幹線が通る瞬間を狙った1枚です。2台のカメラを駆使し、3時間ほど粘って撮影しました。」



ユーモアフォト賞受賞作品
(さいたま商工会議所会頭賞)
千葉 菜津子 様
「つり目の兄弟」
「大宮総合車両センターの
ポスターの前で、
新幹線の顔真似をした
先輩を撮りました。」

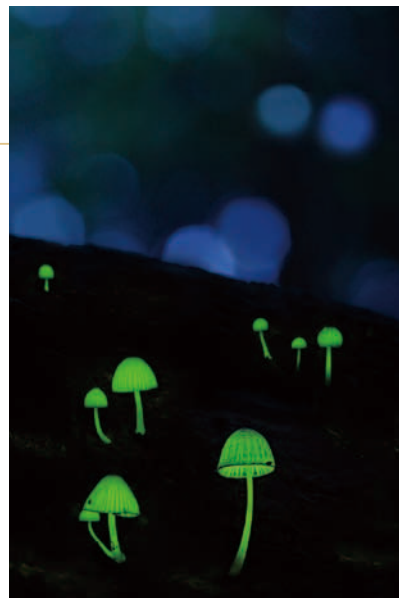
小・中・高校生の部
大賞受賞作品
(さいたま市教育委員会教育長賞)
中野 俊輔 様
「水鏡」
「富士山と一緒に撮る
タイミングが難しかったけど、
上手く撮れました。」



第10回 マクロレンズフォトコンテスト

メーカー名を問わず、マクロレンズで撮影された作品であれば応募することができるフォトコンテストです。第10回は、前回の応募総数 5,429 点を上回る 5,477 点もの作品が集まりました。花や昆虫などを被写体として、生物多様性を伺い知ることができる「ネイチャーの部」と、デジタル時代に一眼レフカメラのユーザーとなった方々をターゲットに料理や子供、ペットなどを題材とした「ノンジャンル」の2部門での募集をしています。作品にはマクロレンズならではの繊細な描写で切り取られた自然の風景や、キレイで温かみのある一瞬が収められています。

WEB <http://www.tamron.co.jp/special/macrocon2013/result.html>



マクロレンズフォトコンテスト
グランプリ作品
山崎 稔 様
「森の宝石」

地域社会への貢献

青森3工場の地域貢献

青森3工場の地域貢献活動に工場毎に実施している清掃活動があります。冬季を除く4月から11月まで清掃範囲を定め実施しています。開始時の春先にはかなりのゴミが回収されます。また2005年からのプルトップ回収活動も、継続して実施しています。

その他、地元の祭りへの協賛でも、地域に貢献しています。弘前工場においては弘前市の「弘前市エコオフィス」^(注1)としての認定更新を申請して、継続認定されました。

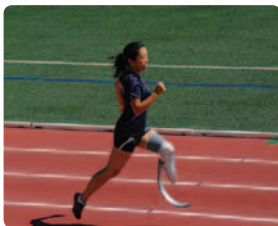
(注1)「弘前エコオフィス」とは資源物回収の推進や地域清掃活動のボランティア活動などの所定の活動が認められた事業所を認定

障がい者アスリートへの支援

昨年に引き続き、車イス陸上競技の世界的なトップアスリートである土田和歌子選手と洞ノ上浩太選手の2名に加えて、2013年から義足のランナーである高桑早生選手を支援しています。3名の選手はハンディキャップを抱えながら世界を目指し、夢の実現のために日々努力して、人々に「勇気と感動」を与えています。タムロンは今後も各選手の活動を支援していきます。



土田選手



高桑選手



洞ノ上選手

自然再生への支援

本社は、(公財)埼玉県生態系保護協会が地元市民団体とともに取り組む、芝川第一調節池とその周辺での自然再生活動を支援しています。調節池のある見沼たんぼ地域は、かつては多くのシラサギが舞う自然豊かな湿地帯でした。現在、調節池には、ハクチョウや猛禽類のチュウヒが飛来するなど、いきものたちの姿が戻りつつあります。



芝川第一調節池

さいたま市CSR推進会議に参画

本社は、さいたま市主催のCSR推進会議の委員として参画しました。さいたま市は市下の中小企業の経営においてCSR活動を活性化させようと、「CSR推進会議」と「CSRチャレンジ企業認証」を制定しました。CSR推進会議は、市下の中小企業のCSRチャレンジ認証のための基準や審査方法、CSR活動への助言を行います。タムロンはその委員として、地域企業とのコミュニケーションを図りました。

出前授業

タムロンでは2008年から、地域の公民館、小学校を中心に
出前授業を実施しています。授業内容は科学への好奇心の喚起、人と環境の共生をテーマに、児童に感動を与えることを意識して実施しています。2013年度は地元の公民館、小学校で8回の授業を行い、263人が参加しました。



出前授業の様子

クッキープロジェクトへの支援

2013年2月にさいたま市で行われた「クッキーバザール2013」(クッキープロジェクト主催)に、広告協賛、寄付を行いました。クッキープロジェクトは障がいのある方の自立支援を目的として、福祉作業所が作るクッキー販売の機会の増加を目指して、活動しています。



クッキーバザールの様子

クッキープロジェクト代表者 インタビュー

クッキープロジェクト代表
／ほっとラウンジ施設長

野口 泰男 様



クッキープロジェクトは6年目となり、様々な方のサポートのおかげで沢山の方に活動を知っていただける機会となり、感謝致します。参加している福祉作業所にとって、普段は外と接する機会の少ない障がいのある方が、製菓のプロや製菓学校の方、パッケージの専門家などと接して、いろいろな刺激を受けられることが一番嬉しいことです。プロジェクトに参加したことで、味の改良のために工程を見直したり、向上心を持ってクッキーづくりに取り組んでいます。企業の皆様にはさらに地域の課題や福祉に関心を持っていただき、関わりを増やしていただけることを期待しています。

海外現地法人での活動

それぞれの海外法人において、地域社会とのかかわりを増やしています。

タムロンヨーロッパ(ドイツ)の取り組み

太陽光発電の普及率が高いドイツで、タムロンヨーロッパもその例外ではありません。2011年2月の社屋増築時以来、344枚の太陽光パネルを設置し自家発電によるCO₂の削減に取り組んでいます。2013年は61,359kwhを発電し、年間約43tのCO₂を削減しました。また累計発電量は186,000kWhとなり、累計削減量は約129tです。

また毎年ユニセフのクリスマスカードを購入したり、ケルンの小児がん患者支援団体に寄付金を送るなどの社会貢献を行っています。その中で2013年はコロンビアに学校を建設し、教育活動を行っている団体に寄付を行いました。これは2011年に当社社員がコロンビアの小学校の新校舎建設に同行した際、当社の交換レンズ(モデルB008)を使用し、団体の活動を見学、撮影したことがきっかけです。その写真を団体側は団体のPR活動に使用し、当社はモデルB008のPR活動に使用することで、お互いに協力し合うこととなりました。その後も交流を続け、2013年に当社から団体へ寄付を行い、活動を支援しました。



タムロンヨーロッパ(ドイツ)社屋の太陽光パネル



コロンビアの学校の様子

タムロン光学上海の取り組み

若い世代への写真文化の普及を目指して、タムロン光学上海では2010年から4年連続で大学撮影コンテストと撮影教室を実施しています。コンテストは全国の大学に向け、学生の撮影作品を募集し、その中で優秀作品を選出して表彰し、撮影や作品を作ることの楽しさを後押ししました。撮影教室は各大学の撮影サークルを拠点に撮影講座を開催し、写真撮影に対して興味を持ち始めた学生に一眼レフカメラを体験してもらい、カメラとレンズの特徴や撮影に関する知識などを教え、写真撮影の楽しさを共有しました。既に撮影愛好家である学生にも、先生から撮影テクニックについて直接指導を受けることによりレベルアップにつながり、好評を博しました。

また、2013年4月に中国四川省雅安市蘆山県で発生したM7の大地震により被災された方は約230万人超となりました。タムロングループでは、被災地域や被災された方々への緊急援助のため、四川省慈善總會を通して、救援活動のための義援金として30万元(約500万円)の寄付を行いました。



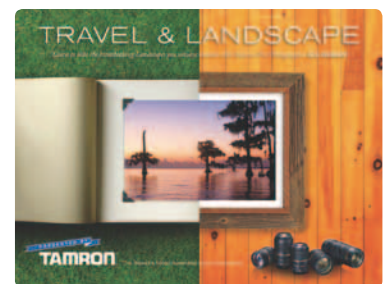
タムロン光学上海 写真教室の様子



義援金寄付の感謝状

タムロンUSAの取り組み

タムロンUSAでは、CSRへの意識の高まりから、環境に配慮して営業・マーケティング活動を実施しています。2013年の新たな活動として、従来紙で製作を行ってきたタムロン製品及び写真撮影方法を掲載した紹介冊子を、Tamron-USA.com上のeBook(イーブック)での発行に切り替えました。7月の初版から既に6版を数え、アメリカ国内のエンドユーザーは元より、他の英語圏を中心とした各国からも広くアクセスされ、累計で1,000件以上のダウンロードがされました。今後も、年間6版の発行を計画しており、更に多くのダウンロードを見込んでいます。従来行われていた紙での印刷及び配送により発生するCO₂を削減することに貢献出来ました。



Tamron-USA.com上のeBook(イーブック)

第三者意見



つるた よしふみ
鶴田 佳史 様

【現職】

大東文化大学環境創造学部准教授

【経歴】

2004年 横浜国立大学大学院環境情報学府
博士課程後期単位取得退学
2008年 法政大学大学院環境マネジメント研究科
客員准教授(10)
2010年 大東文化大学環境創造学部専任講師
2013年 大東文化大学環境創造学部准教授

【所属学会】

環境経営学会幹事、日本経営学会、組織学会、
Academy of Management、実践経営学会、
日本貿易学会、国際ビジネス研究学会、環境社会学会

【環境関連資格等】

エコアクション21 審査人、
環境カウンセラー(市民・事業者)

【専門分野】

環境経営、経営戦略論、CSR、環境マネジメントシステム、
カーボンマネジメントなど経営と持続可能性に関わる
領域全般

【歴任委員】

日ASEAN 交通連携環境行動計画に関する検討会委員
(国土交通省'09)
コベネフィット型温暖化対策・CDMの推進に関する
検討会(環境省'10)
環境マネジメントシステム評価委員会委員(埼玉県'11)
環境コミュニケーション大賞ワーキンググループ委員
(財団法人地球・人間環境フォーラム'13) など

【主な著書】

『カーボン・ディスロージャー』税務経理協会(編著書)
『サステナビリティと経営学』ミネルヴァ書房(共著)
『現代CSR経営要論』創成社(共著) など

サプライチェーンでの信頼確保

「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」という企業理念と整合したCSR経営の推進に向けて、12テーマを設定し誠実に堅実に取り組む姿勢が本報告書から伝わってきます。

紛争鉱物への対応についても誠実に取り組まれ、サプライチェーンの責任をしっかりと果たしているといえます。約9割の調達先から使用鉱物の来歴調査の協力が得られていることは評価すべき結果であり、タムロンが調達先から信頼を得ている証でもあります。これは、従来からの化学物質管理体制においても見受けられ、調達部品の分析による自社分析では、

調達先からの報告書の内容に間違いがないことが確認できています。タムロンの自主基準に基づく「お取引先認定制度」が有効に機能し、調達先との良好な関係が築かれ、調達先と調達元への説明責任を真直に果たされていると思われます。

BCPについては、自家発電設備により48時間オフィス機能を維持することができ、新設のサーバ棟で重要なデータが守られ、バックアップ対策も進んでいます。一方、生産でのエネルギー源の95%以上が電力であることは今後リスクとなると考えられ、エネルギー源の多様化を図ることも必要かもしれません。

人と人とのつながりを大切にグローバルCSR経営

グローバルなCSR経営についても、国連グローバル・コンパクトの10原則に則って真摯に取り組まれています。中国仏山工場に労働組合が設立され、10原則内の労働項目について特に配慮がなされていることは興味深いです。海外子会社や工場の経営層について現地の方々を採用し、その地域に適したCSR経営に取り組んでいることは、社長の述べる「海外現地を重視した人財・雇用戦略」の実現に向けた大きなチャレンジです。日本の大学で教育を受け、日本企業の文化と慣習に理解がある人材を採用していることは、グローバル化のリスクを低減するだけでなく、経営の意思決定のスピードを速め、執行の精確さを実現することにもつながっていくと考え

られます。

近年、タムロンは、国内工場と海外工場の役割分担を明確にすることで生産と組織統治のグローバル化に取り組んでいます。ベトナム新工場の本格稼働とグローバル物流システムの構築によるリスクにもしっかりと対応することが今後必要となります。海外拠点が増え、特機関連事業の成長により従来とは異なるサプライチェーンの構築にあたって、CSR経営の12テーマを実践していく人材の育成や組織統治の仕組みづくりが重要です。グローバル化に対応したガバナンス体制の再構築とこれまでのタムロンを取り巻く人々と働く人を大切にしている経営とが美しく融合した企業システムを期待します。

編集後記

本報告書はさまざまなステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを目的として、毎年の活動実績を掲載しています。2014年度版は特集ページにて、海外拠点における人権・労働・環境・腐敗防止の活動を報告しています。また、ユニバーサルフォントを使用し、多くの方に読んでいただけるよう配慮しました。皆様のご理解が一層深まれば幸いです。

今後は第三者意見を真摯に受け止め、グローバルでCSR経営を推進するため、組織統治や人材育成などに取り組んでいきたいと思っております。また、次回の報告書への参考とさせていただきます。率直なご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。



本社



中国仏山工場

青森3工場



お問い合わせ先

株式会社タムロン CSR推進室

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼 1385 番地
TEL.(048) 684-9190 FAX.(048) 677-6653
E-mail. e-report@tamron.co.jp URL. <http://www.tamron.co.jp>

発行 2014年3月

この報告書は、株式会社タムロンが、印刷プロセスで使用する16.36kgのアルミ板をリユースして印刷する事で、**CO₂排出量を166.67kg削減しました。**

当CO₂削減認証は株式会社日本スマートエナジーがこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。

166.67kgのCO₂削減量とは、樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約1.96本分が1年間に吸収するCO₂量に匹敵します。
(出典:林業白書)

株式会社タムロンは、MCPによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国立公園内の植樹3,000本)に参加しています。



この印刷物は、FSC 認証紙とノンVOCインキを使用しています。



タムロンはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。